

平成 26 年度アジア人財プログラム（産業工学コース）における ビジネス日本語教育

山田明子（留学生センター 講師）

1. プログラムの概要

経済産業省・文部科学省の「アジア人財資金構想」に基づき、「エネルギーと環境を考えたモノづくり」をキーコンセプトにした産業工学コースが、平成 20 年度に本学工学府において設置された。産業工学コースが対象とするのは、工学府・システム情報科学府・総合理工学府・システム生命科学府・統合新領域学府オートモーティブサイエンス専攻に在籍する大学院生（修士課程・博士課程）である。産業工学コースの位置付けは副専攻であり、産業工学コースの科目は関連授業科目として認定を行う。平成 26 年度における、本コースの受講科目は、表 1 の通りである。

表 1 アジア人財プログラム（産業工学コース）授業科目一覧

産業工学コース授業科目一覧 (※下記科目から、最低10単位取得すること)	
授業科目	単位
エネルギー・環境工学特論第一	2
日本ビジネス研修	2
ビジネス日本語・科学技術日本語演習	2
企業連携インターンシップ	2
日本産業特論	2
工学解析・計測特論第一	2
工学解析・計測特論第二	2
IT応用特論第一	2
IT応用特論第二	2
技術開発マネジメント	2
Intercultural Communication	2

留学生センターの日本語教育部門では、ビジネス日本語教育として、「日本ビジネス研修 (2 単位)」及び「ビジネス日本語 (2 単位) 1」を担当している。本稿では、平成 26 年度の「日本ビジネス研修」及び「ビジネス日本語」の実施状況について報告する。

2. ビジネス日本語教育の概要

「アジア人財資金構想」では、大学におけるビジネス日本語教育の内容を、ビジネスに関する背景知識・文化・経済的知識などの学習を目的とする「日本ビジネス教育」と、ビジネスに必要な 4 技能（話す・聴く・読む・書く）の習得・情報収集や情報発信スキルの学習を

1 平成 20 年度のコース開設時に、本学では「ビジネス日本語・科学技術日本語演習」として科目名を設定した。しかし、「科学技術日本語」に関しては、特に授業で取り扱っていないため、来年度より科目名を「ビジネス日本語」と変更する予定である。

目的とする「ビジネス日本語教育」の2つに分けている。そこで、平成20年度のコース開始時に、「日本ビジネス教育」として「日本ビジネス研修A」「日本ビジネス研修B」という2つの科目を、「ビジネス日本語教育」として「ビジネス日本語A」「ビジネス日本語B」という2つの科目を設置し、平成23年の自立化後も、この科目名で引き続き授業を行っている。各科目の開講状況は表2のとおりである。

表2 産業工学コースにおけるビジネス日本語教育（年間スケジュール）

前期	＜夏季集中＞	後期
日本ビジネス研修A(1単位/週1回)		日本ビジネス研修A(1単位/週1回)
	日本ビジネス研修B(1単位/4日間・15回)	
ビジネス日本語A(1単位/週1回)		
ビジネス日本語B(1単位/週1回)		ビジネス日本語B(1単位/週1回)

産業工学コースにおけるビジネス日本語教育は、通年でカリキュラムを設計しており、インターンシップや就職活動の時期に合わせ、授業を展開している。前期は主に基礎日本語力向上及び日本文化・日本社会理解が中心である。そして、夏季休暇中に実施されるインターンシップの事前準備として、8月にビジネスマナーの集中講義を行っている。また、後期は就職活動及び就職後を目指した授業内容となっている。

履修の仕方は、「日本ビジネス研修A」と「日本ビジネス研修B」の2科目を履修して2単位を、「ビジネス日本語A」と「ビジネス日本語B」の2科目を履修して2単位を認定するという形になっている。ただし、「日本ビジネス研修A」「ビジネス日本語B」は、前期も後期も開講しているが、前期と後期では授業内容が異なる。そのため、例年ほとんどの学生が、同じ科目名であっても前期・後期ともに履修をしている。

なお、例年4月の授業開始時に、受講者全員に対してオリエンテーション及びレベルチェックテスト（読解・作文）、個人面談を実施し、各学生の日本語レベル及び学習歴などを把握している。この情報は担当教師間で共有し、その後の授業・指導を行う上での基礎データとしている。

次に、科目別の授業内容を表3に示す。

表3 産業工学コースにおけるビジネス日本語教育（科目別の内容）

	日本ビジネス研修A 【会話】	日本ビジネス研修B 【ビジネスマナー】	ビジネス日本語A 【基礎日本語/日本事情】	ビジネス日本語B 【読み書き】
共通の目標	社会人基礎力に裏打ちされたコミュニケーション能力の育成			
個別の目標	・場面や相手に応じた表現が選べる ・相手の話の意図が理解できる ・自分の意見を簡潔に述べられる	・ビジネスマナーを身に付ける ・学生と社会人の違いを知る	・日本語運用力の向上 ・社会的な問題を理解するための下地作り	・情報収集力を高める ・得た情報を簡潔にまとめられる ・論理的な文章が書ける
授業内容	前期 ・待遇表現 ・スピーチ ・プレゼンテーション ・ディスカッション 等	<夏季集中> ・日本企業が求める人材像の理解 ・エチケットマナーの基本スキル 基本マナー (来客対応、電話対応等) ・仕事の仕方の基本 (職場でのマナー等)	【基礎日本語】 ・表現、文型の正確さを高める練習 ・日本と自国について深く考える 【日本事情】 ・日本の四季、歴史、地理 等 ・社会問題、時事問題 ・グループワーク(協働作業)	・メールの書き方 ・プレゼンテーション資料の作成 ・企業文化、日本文化に関する読み物を読み、意見文を書く練習 ・ビジネス用語
	後期 ・グループディスカッション ・ケーススタディー ・面接の練習 等			・履歴書、送付状の書き方 ・ESの書き方 ・報告書の書き方 等

本コースにおけるビジネス日本語教育の目標は、社会人基礎力に裏打ちされたコミュニケーション能力を育成することにある。授業を担当する教員は、下記の3つを共通の指導方針とし、科目間で連携しながら授業を行っている。

- ・表現を覚えさせるのではなく、なぜその表現になるのかを考えさせる。
- ・状況判断のための判断材料として、一般常識、日本文化・社会に関する知識を身につけさせる。
- ・物事を多角的に見る視点を身につけさせる。

次に、科目ごとの授業内容について説明する。

「日本ビジネス研修」では、「会話（「日本ビジネス研修A」）」と「ビジネスマナー（「日本ビジネス研修B」）」の2つのクラスを開講している。「会話」では、敬意表現の習得、また、スピーチやプレゼンテーション、ディスカッションといった日本語の運用力を育成するとともに、発信力や傾聴力などの社会人基礎力の育成も目指す。「ビジネスマナー」では、実際のビジネス場面を想定した実践的な模擬練習を通して、日本の企業文化に対する理解を深めることを目指す。

「ビジネス日本語」では、「基礎日本語（「ビジネス日本語A」）」と「日本事情（「ビジネス日本語A」）」、「読み書き（「ビジネス日本語B」）」の3つのクラスを開講している。「基礎日本語」では、『中級を学ぼうー中級前期ー（スリーエーネットワーク）』を使用し、表現・文型の正確さを高めるとともに、自分の考えや知っていることを正確に相手に伝えられる力を育成する。「日本事情」では、日本の四季や歴史などを通して日本・日本人に対する理解を深めつつ、時事問題や経済報道番組（「ガイアの夜明け」「カンブリア宮殿」等）の視聴を通して、社会で起きていることを多角的に分析できる視点を養う。また、チームで働く力を育

成するために、グループワークも実施している。「読み書き」では、日本社会・日本企業に関する読み物を読んで意見文を書くという練習を通して、日本語のテキストから必要な情報を取ってまとめられるようになること、また、根拠を提示し論理的文章が書けるようになることを目指す。そして、メールの書き方やエントリーシートの書き方、報告書の書き方など就職活動や入社後に活かせる実践的な練習も行う。

「ビジネス日本語 A (基礎日本語)」以外は、担当教師が作成したものや生教材 (新聞記事、テレビ番組の録画等) を教材として使用している。「日本ビジネス研修 A」では、副教材として市販のテキスト (『ビジネスのための日本語 初中級 (米田他, 2006)』, 『ビジネスコミュニケーションのためのケース学習 : 職場のダイバーシティで学び合う【教材編】 (近藤他, 2013)』) を一部使用している。評価方法は、各科目によって異なるが、社会人基礎力の育成及びコミュニケーション力を評価の対象とするため、授業活動、授業後の振り返り、学生自身による学期末自己評価、学期を通しての変化も評価の対象としている。

3. 平成 26 年度「ビジネス日本語教育」実施報告

3.1 受講者

産業工学コースでは、平成 23 年度の自立化後、学内募集により受講者を募り、書類審査及び面接を経てコース受講者を決定している。日本語に関しては、応募の条件として日本語能力試験 N2 以上を要求している。本コースでは、修了要件である単位を取得するために 2 年間で設定していることから、平成 26 年度におけるビジネス日本語教育科目の受講対象者は、平成 25 年度に受講が決定した 6 期生 17 名と、平成 26 年度に受講が決定した 7 期生 16 名である。

表 4 6 期生・7 期生の概要

	学位区分			出身国
	修士	博士	計	
6 期生	16 名	1 名	17 名	・中国 15 名 ・マレーシア 1 名 ・フランス 1 名
7 期生	13 名	3 名	16 名	・中国 14 名 ・台湾 1 名 ・ベトナム 1 名

本コースにおけるビジネス日本語教育は 1 年間でカリキュラムを設計しているため、平成 26 年度の受講者は、主に 7 期生である。平成 26 年度前期は、すでに内定を取得している第 6 期生 1 名が再履修という形で「ビジネス日本語 A」を受講した。再履修の理由は、内定は取れたもののまだ自分の日本語力に不安があるということであった。また、平成 26 年度から、「日本ビジネス研修 A」を学士課程国際コースの工学部の学生 (2 年生～4 年生) が受講できるようにした。

3.2 時間割

平成 26 年度の科目ごとの開講状況は、表 5 の通りである。

表 5 平成 26 年度「ビジネス日本語教育」時間割

開講時期	曜日	開講時間	
		1限目	2限目
前期	火	ビジネス日本語B【読み書き】(8)	ビジネス日本語B【読み書き】(7)
	木	日本ビジネス研修A【会話】(11)	日本ビジネス研修A【会話】(12) ※うち7名は学士課程国際コースの学生。
	金	ビジネス日本語A【基礎日本語】(13)	ビジネス日本語A【日本事情・時事問題】(7)
夏季集中	8月5日～8月8日：日本ビジネス研修B【ビジネスマナー】(15)		
後期	火	日本ビジネス研修A【会話】(9) ※うち5名は学士課程国際コースの学生。	日本ビジネス研修A【会話】(9)
	金	ビジネス日本語B【読み書き】(15)	

※()内は受講者数

産業工学コースに在籍している学生は、専門科目との兼ね合いで受講ができない時間があることから、「日本ビジネス研修 A」「ビジネス日本語 B」では、1 限目と 2 限目に同じ内容の授業を開講し、どの学生も 1 年間でインターンシップ、そして就職活動にスムーズに入っていけるような体制を整えている。また、本年度も、前期は日本語運用力を高めることに重点を置き、学生のレベル差を考慮しつつ、週 3 日・4 種類（読み書き、会話、基礎日本語、日本事情）の授業を開講した。そして、夏休み中のインターンシップの前にビジネスマナーの集中講義を実施し、後期は就職活動及び就職後に向けた授業を週 2 日・2 種類（会話、読み書き）開講した。

本年度新たに変更した点は、学士課程国際コースの学部生にも授業を開講したこと、後期の「ビジネス日本語 B」を 1 限目のみの開講にしたことの 2 点である。「ビジネス日本語 B」の開講を 1 限目のみにしたのは、例年後期は受講者が減ること、また、主にグループやペアでの活動を行うため、少人数では授業が進めにくいためである。ただし、開講時間を決定する際に、学生の状況を聞き、1 限目と 2 限目でより多くの学生が参加できる時間帯を選んだ。

3.3 報告及び課題

コース開設時からのビジネス日本語教育の課題は、学生の日本語運用力の差である。これまで、個人面談や個人課題の添削など、学生個々人のレベルに応じた指導や、できる限り学生のレベル差に配慮したクラス編成などを試みてきた。平成 26 年度に入った 7 期生も、例年通り漢字圏の学生が多く、日本語能力試験の N2・N1 を取得しているものの、4 月の段階でまだ運用力が十分でない学生が半数ほどいた。本年度に関しては、本コースの日本語の開講時間が、運用力が低い学生の専攻の授業とそれほど重ならず、例年に比べ、重点的に運用力の底上げを行う体制を整えやすかったと言える。しかし、非漢字圏の学生に関しては、十分に漢字学習のフォローを行うことができなかった。例年非漢字圏の学生が数名入ってくる

が、やはり新聞記事などの生教材の読解、作文課題には配慮が必要となる。今後も、引き続き非漢字圏の学生への対応を検討していく必要がある。

また、本年度より、「日本ビジネス研修 A」において、学士課程国際コースとの合同授業を開始した。学部生と大学院生という身分の違いはあったが、学士課程国際コースの学生は東南アジアやアメリカなど国籍が多様であったこと、そして、大学院生の様々な経歴や経験にもとづいた発言により、ディスカッションが活性化し、授業を通してお互いに刺激を受けていたようである。本年度は「日本ビジネス研修 A」のみを合同授業としたが、来年度以降は、他の科目においても合同授業を開講したいと考えている。合同授業に関しては、運営上そして教育上、まだ検討すべき課題があるが、双方の学生の相互作用を活かした授業運営・授業活動が行えるように工夫していきたい。

4. 今後の課題

平成 27 年度を以って大学を卒業する新卒者から、企業の採用スケジュールが変更されることになり、エントリーや企業説明会は平成 27 年 3 月から、面接や試験は平成 27 年 8 月から開始される。また、インターンシップも夏季だけではなく、冬季の実施も検討されている。これまで、本コースにおけるビジネス日本語教育では、学生の就職活動スケジュールに合わせたカリキュラム・シラバスを設計してきた。また、インターンシップや就職活動など、学生の実質的な行動・活動をサポートする授業内容を展開することで、教室の内と外を結んだ日本語教育が提供でき、受講者のモチベーションを高め、ニーズに応じた授業が展開できていると考える。したがって、本年度から来年度にかけては、社会の動向及び学生の実際の就職活動状況を見ながら、就職活動の時期に合わせたカリキュラム及びシラバスを再編していくことが、大きな課題である。

参考文献

- ・アジア人財資金構想プロジェクトサポートセンター編集（2011）「教育機関のための外国人留学生ビジネス日本語教育ガイド」経済産業省
(http://www.meti.go.jp/policy/asia_jinzai_shikin/studybusinessjapaneseguide.pdf : 2014 年 10 月 31 日)
- ・一般社団法人 日本経済団体連合会「採用選考に関する指針」
(<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/081.html> : 2014 年 10 月 31 日)
- ・太田秀和, 北条純一, 平田実, 山田明子（2013）「日本企業に就職を希望する留学生に対する特別プログラム」日本機械学会 Dynamics and Design Conference 2013 USB 論文集 No.13-18, 507.
- ・西頭由紀子, 川邊理恵, 山田明子（2010）「日本企業への就職をめざす留学生のための日本語教育－学生の社会人基礎力の自己評価をとおして－」, 『日本語教育論集』国際シンポジウム編 第 7 号, 中国赴日本国留学生予備学校日本語教育研究会, pp.101-120